

令和5年11月15日
(理事・評議員合同会議決定)

全国市長会「重点提言」

— 厚生労働省関係 —

全国市長会 社会文教委員会

目 次

重点提言

1. 地域医療の確保に関する重点提言	1
2. 介護保険制度に関する重点提言	4
3. 国民健康保険制度等に関する重点提言	7
4. 生活保護制度・生活困窮者自立支援制度に関する重点提言	10
5. 障害者福祉施策に関する重点提言	11
6. 水道事業に関する重点提言	12

地域医療の確保に関する重点提言

地域医療保健の充実強化を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医師等の確保及び偏在対策について

(1) 安心して質の高い地域医療サービスを安定的に提供するため、産科・小児科・外科・麻酔科等の医師・看護師等の不足や地域間・診療科間等の偏在の実態を踏まえ、地域に根差した医師を養成するなど、地域を支える医師・看護師等の絶対数の確保及び偏在の是正に資する即効性・実効性のある施策を早急に講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

(2) 医師や看護師・助産師等医療を支える専門職の養成・確保及び地域の定着等を図るため、労働環境の改善等に資する支援策を講じるとともに、十分な財政措置を講じること。

特に、出産・子育て等により離職した医師及び看護師等の再就業に資する支援策を充実すること。

(3) 新専門医制度については、医師偏在を助長すること等のないよう検証を行うとともに、都市自治体等の意見を十分に踏まえ、総合診療を行うなど地域に貢献する医師にインセンティブが働く仕組みの構築や専門医の資格取得において地域医療に従事する医師を優遇するなど、国の責任において必要な措置を講じること。

2. 医師偏在対策、医療従事者の働き方改革、地域医療構想等の地域医療への影響が大きい取組について、「地域医療確保に関する国と地方の協議の場」等において、地方と丁寧かつ十分に協議を行い、その意見を施策に反映するとともに、地域の実情に応じた十分な支援策を講じること。

特に、医師の働き方改革については、大学の医局等からの医師派遣の中止・削減等により、地域医療が崩壊することがないように、地域医療の実情を踏まえ、慎重な制度移行に努めること。

3. 自治体病院等について

(1) 自治体病院をはじめ地域の中核病院について、地域の実情に応じた医療

- の確保や経営基盤の安定化を図るため、十分な財政措置等を講じること。
- (2) 病院事業において生じる控除対象外消費税負担が公的病院等の経営に深刻な影響を与えていることから、消費税制度の見直しを図るなど、必要な対策を講じること。
- (3) 都市自治体が行っている公的病院等への助成について、地域の実情に配慮した十分な財政措置を講じること。

4. 救急医療、災害時における医療、へき地の医療、周産期医療、小児医療等の体制整備・運営等の充実強化を図るため、実効ある施策と十分な財政措置を講じること。

5. がん対策の一層の充実を図るため、がん検診のDX化を含め、がん検診の総合支援事業を拡充するなど、都市自治体を実施するがん検診事業に対する十分な財政措置を講じるとともに、受診率の向上策を強化すること。

6. 感染症対策について

- (1) 国民が等しく予防接種を受けることができるよう、定期予防接種のワクチンに対し、十分な財政措置を講じること。

また、おたふくかぜ、帯状疱疹等のワクチンについて、必要性、費用、有効性等を十分に検証したうえで、早期に定期予防接種として位置付けるとともに、住民や現場に混乱を招くことのないよう、速やかな情報提供と十分な準備期間を確保すること。

- (2) 新興感染症等がまん延した際に、医療等が逼迫する状況が生じないよう、医療提供体制及び保健所体制等の強化に資する十分な財政措置を講じるとともに、都市自治体や医療機関等が広域的かつ機動的に対応できるよう、必要な法整備や支援策を講じること。

また、地域の実情に応じた機動的な感染症対策を実施するため、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく権限を財源と併せて指定都市に移譲するよう、十分検討すること。

7. 新型コロナウイルス感染症対策関係について

- (1) 新型コロナウイルス感染症患者の受入れ等を行う医療機関に対して、国

民や保健・医療の現場に混乱が生じないように、必要な財政措置を講じるとともに、支援を終了する場合は、適切な経過措置等を講じること。

(2) 新型コロナワクチン接種について

1) 令和6年度以降、特例臨時接種が終了する中、接種事業を継続して行う必要性や有効性に係る知見等について、国の責任において、国民が理解できるよう、わかりやすく周知すること。

2) 令和6年度以降のワクチンの確保方法、流通方法、調達価格の見込み、医療機関との委託契約・調整等に関して、様々な課題が生じることが見込まれることから、地域において支障なく接種するための具体的なスキームを早期に提示すること。

また、都市自治体が関与することとなった場合、接種体制の構築等に必要な財源を確保すること。

3) 新型コロナワクチン接種は、これまで全国民を対象に継続して実施されてきたことから、少なくとも季節性インフルエンザワクチンと同水準の負担で接種できるよう国費による財政支援を含め多面的に検討を行い、希望する高齢者等が安心して接種できる仕組みを構築すること。

4) 令和6年度以降、「定期の予防接種」とする場合、ワクチンの確保から副反応への対応に至るまで地域の医療機関の理解と協力が必要不可欠であるため、国において、医師会等の医療関係団体の全面的な理解と協力を得ること。

5) 令和5年秋接種について、国の責任において、都市自治体が必要とするワクチン量を速やかに供給するとともに、地方自治体の接種事業に支障が生じないように、個々の実情を踏まえながら、財政措置を含めた適切な支援策を講じること。

介護保険制度に関する重点提言

介護保険制度の円滑な運営を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 持続可能な介護保険制度について

- (1) 将来にわたり安定的な制度とするため、持続可能な介護保険制度の確立を図ること。
- (2) 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、都市自治体の個々の実態を考慮しつつ、将来にわたって都市自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう、国費負担割合を引き上げること。
また、調整交付金は別枠化すること。

2. 介護人材の確保について

都市自治体が今後も安定して介護サービスを提供するため、介護人材の確保・定着に向けて、賃金水準の底上げを図るなど、更なる処遇改善措置を講じること。

また、処遇改善加算の手続きについては、事業者の事務負担が軽減されるよう配慮すること。

3. 保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

都市自治体における高齢者の自立支援や重度化防止の取組の推進が図られるよう、保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について、必要な予算を確実に確保すること。

また、交付金の評価指標の見直しに当たっては、地域の実情を反映するとともに、都市自治体が安定的な財源として見込めるよう急激な評価基準の変更を行わないこと。

4. 低所得者対策等について

低所得者に対する保険料や利用料の軽減策について、財政措置を含めた対策を講じること。

5. 地域包括ケアシステムの構築等について

- (1) 地域包括ケアシステムの構築を促進するため、地域住民への普及啓発や、ボランティアなどの多様な主体が包括的なケアを持続的に実施できるよう財政措置等の必要な支援を講じること。

また、高齢化が進む過疎地域等においても、地域包括ケアサービスを提供できるよう体制整備に対する必要な支援を講じること。

- (2) 地域包括ケアシステムの実現に向けて、必要な人材を確保するため、財政措置をはじめ十分な支援策を講じること。

また、地域包括支援センターにおける、専門職の配置基準について、地域の実情に応じた柔軟な見直しを行うこと。

- (3) 介護予防・日常生活支援総合事業については、都市自治体の財政力や基盤整備の状況が異なる実情等を踏まえ、以下のとおり適切に対応すること。

- 1) 介護予防・日常生活支援総合事業の実施に当たって、都市自治体の財政や事務の負担が増大していることから、確実な軽減措置を講じること。
- 2) 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス価格に係る上限額を廃止すること。

また、介護予防支援に係る基本報酬を増額するなど、円滑な事業実施のための財政措置を講じること。

6. 制度改正について

制度改正に当たっては、都市自治体への情報提供や意見聴取を十分に行い、地域間格差の是正について取り組むとともに、事務負担やシステム改修費等の財政負担に対する支援措置を拡充すること。

7. 介護サービスの基盤整備等について

介護保険事業計画等に基づくサービス提供の円滑な実施のため、介護施設の整備や改修に対して財政措置等の支援策を講じること。

また、国有地を介護サービス基盤の整備に活用する場合、貸付料の更なる減額措置等の充実を図ること。

8. 介護報酬等について

- (1) 介護報酬の改定に当たっては、都市自治体をはじめ関係者の意見を十分

踏まえ、保険料の水準に留意しつつ、簡素でわかりやすい報酬体系を構築すること。

(2) 令和6年度の介護報酬の改定に当たっては、物価高騰等の社会情勢も十分に勘案し、適切に対応させること。

(3) 地域やサービス等の実態に即した、適切な報酬の評価・設定を行うこと。

9. 物価高騰対策関係について

介護事業所について、物価高騰の影響による運営負担の軽減を図り、施設の整備や安定的な事業運営のため、国による財政措置や支援施策の拡充等の支援を講じること。

国民健康保険制度等に関する重点提言

国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度の健全な運営を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 医療保険制度改革について

将来にわたり安定的で持続可能な制度とするため、すべての国民を対象とする医療保険制度の一本化に向け、抜本改革を実施すること。

また、少子高齢化等の社会環境を踏まえ、今後の医療保険制度の将来像について、国民への丁寧な説明を行うこと。

2. 国民健康保険財政等について

(1) 国保財政基盤の強化のため、平成30年度制度改革以降実施されている公費3,400億円の財政支援について、継続して実施するとともに、更なる拡充を図ること。

(2) 国保の安定的かつ持続的運営ができるよう、国庫負担割合の引上げ等、国保財政基盤の拡充・強化を図るとともに、措置を講じること。

また、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること。

(3) こども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止については、国民健康保険における他の制度等に支障を生じさせることなく、早期に実施すること。

また、都市自治体が独自に実施しているその他の医療費助成に係る同保険の減額調整措置についても、すべて廃止すること。

(4) こどもに係る均等割保険料(税)を軽減する支援制度については、必要な財源を確保し、対象年齢や軽減割合を拡大する等、制度を拡充すること。

(5) 普通調整交付金が担う財政調整機能は極めて重要であることから、その機能を損なう見直しは行わないこと。

3. マイナンバーカードと健康保険証の一体化及びオンライン資格確認について

マイナンバーカードと健康保険証の一体化について、健康保険証の廃止時

期を早期に提示するとともに、これに伴い発生する追加的な事務に対しても、財政措置を含めた必要な支援を講じること。

また、オンライン資格確認において、保険者が変更した情報が速やかに反映される仕組みとすること。

4. システム関係について

(1) 国保総合システムの改修に伴う費用については、保険者や被保険者に追加的な負担が生じないように、必要な財政措置を講じること。

(2) 制度の改正や標準化等により発生する改修費用については、保険財政に支障が生じないように、必要な財政措置を講じること。

また、市町村事務処理標準システムについては、保険者の活用実態を踏まえた機能改善を図ること。

5. 医療費適正化等について

保険者努力支援制度について、必要な予算を確実に確保するとともに、各保険者の医療費適正化への取組等に対する支援が目的であることを踏まえ、努力したすべての保険者が評価されるよう、適切な評価指標とすること。

6. 国民健康保険におけるその他制度について

高額医療費負担金について、保険料（税）の引上げに繋がる制度見直しは行わないこと。

また、特別な支援制度の創設を検討すること。

7. こども・子育て支援金制度（仮称）について

こども・子育て政策強化の財源の一環とされている支援金制度（仮称）の検討に当たっては、国保等の運営に支障を及ぼすことがないように十分配慮すること。

8. 後期高齢者医療制度について

(1) 制度の円滑な運営や保険料上昇の抑制のため、国による負担割合の充実等を図ること。

(2) 後期高齢者医療広域連合電算処理システムの更改や、制度改正に伴う改

修の費用については、都市自治体に追加的な負担が生じないよう、必要な財政措置を講じること。

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度に関する重点提言

生活保護制度・生活困窮者自立支援制度の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 生活保護制度について

(1) 生活保護制度については、必要な人には確実に保護を実施するという基本的な考え方を維持しつつ、今後とも制度が国民の信頼に応えることができるよう、就労による自立の促進、不正・不適正受給対策の強化、医療扶助の適正化等を円滑に実施するため、所要の措置を講じること。

特に、高齢者の受給者が増加しつつある実態を踏まえ、年金制度等の社会保障制度全般について検証し、制度の見直しを図ること。

なお、制度の見直しに当たっては、最後のセーフティネットとして持続可能な制度とするため、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、事務負担の軽減、十分な準備期間を確保できるよう、適切な工程の設定及び速やかな情報提供を行うこと。

(2) 医療扶助費については、生活保護費全体の約半分を占める状況にあり、今後も増加が見込まれることから、受給者の必要な受診を抑制すること等のないよう十分に留意しつつ、都市自治体の意見を十分に踏まえ、医療保険制度全体のあり方を含め、その適正化について検討すること。

(3) 生活保護に係る財源負担については、生活保護が憲法に基づき、国が保障するナショナルミニマムに関わる事項であることから、全額国庫負担とすること。

また、それまでの間、受給世帯増加による都市自治体の負担増に対し、十分な財政措置を講じること。

2. 生活困窮者自立支援制度について、制度の運営や事業の適正かつ円滑な実施に必要な情報提供等の支援措置と十分な財政支援措置を講じること。

また、制度の見直しに当たっては、都市自治体の意見を十分に踏まえるとともに、これまでの必須事業に対する国の負担割合と同様の措置を講じない限り、事業の義務化は行わないこと。

障害者福祉施策に関する重点提言

障害者福祉施策の充実強化を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 都市自治体が障害者総合支援法等に基づく各事業を安定的に運営し、障害福祉サービスを提供できるよう、必要な財源を確保すること。

また、都市自治体の超過負担及び自治体間格差が生じないように、事業における国の負担割合の見直しや国庫負担基準の引き上げ等、十分な財政措置を講じること。

2. 障害者の生活実態やニーズ等、地域の実情を踏まえた制度となるよう、制度の拡充や見直しを行うなど必要な措置を講じること。

また、制度の見直しの際には、自治体への準備期間の確保や、具体的で速やかな情報提供と周知、システム改修等の準備・運営経費に対する財政措置等を講じること。

3. 障害福祉サービス事業所等が安定的に事業運営し、利用者のニーズに応じたサービスを提供できるよう、報酬の見直しを行うとともに、人材の確保・育成・定着に係る財政措置や処遇改善等、必要な措置を講じ、障害福祉サービスの充実・強化を図ること。

また、報酬の地域区分や加算等が地域の実情を踏まえたものとなるよう、拡充・見直しを行うこと。

水道事業に関する重点提言

安全、安心な水道水の供給及び公営企業財政の健全化を図るとともに、地域社会における生活衛生を維持するため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 水道事業の移管後も、移管先省において円滑な事業運営が確保されるよう、十分な予算確保や専門的助言を含む必要な措置を講じること。
2. 安全で安定した水道水の供給を図るため、水道施設について、災害対策、応急復旧対策、耐震化やリダンダンシーを含めた安全の強化、老朽化した施設の更新・改良、再構築、統廃合等により生じた廃止施設の解体撤去等が促進されるよう、財政措置の拡充等を図ること。
特に、生活基盤施設耐震化等交付金について、所要額を確実に確保するとともに、適切な単価の設定、補助対象の拡大、補助採択基準の緩和、補助率の嵩上げを行うなど、制度の充実を図ること。
3. 水道事業の健全経営のため、起債に係る公的資金枠の確保や償還条件の緩和を図るとともに、地方公営企業繰出金の繰出基準を緩和すること。
また、地方の実情を踏まえた新たな財政措置等を講じること。
4. 簡易水道等施設整備費の国庫補助について、補助率の嵩上げや補助対象の拡大を行うなど、財政措置の拡充等を図ること。
また、複数の簡易水道事業が統合して設置された上水道事業及び上水道事業と統合した簡易水道事業について、財政措置の拡充等を図ること。
5. 水道事業体の広域化について、更なる支援体制を整備すること。
特に、水道事業運営基盤強化推進等事業について、採択基準の緩和や補助対象の拡大を図ること。